

教育政策課

1 策定の趣旨

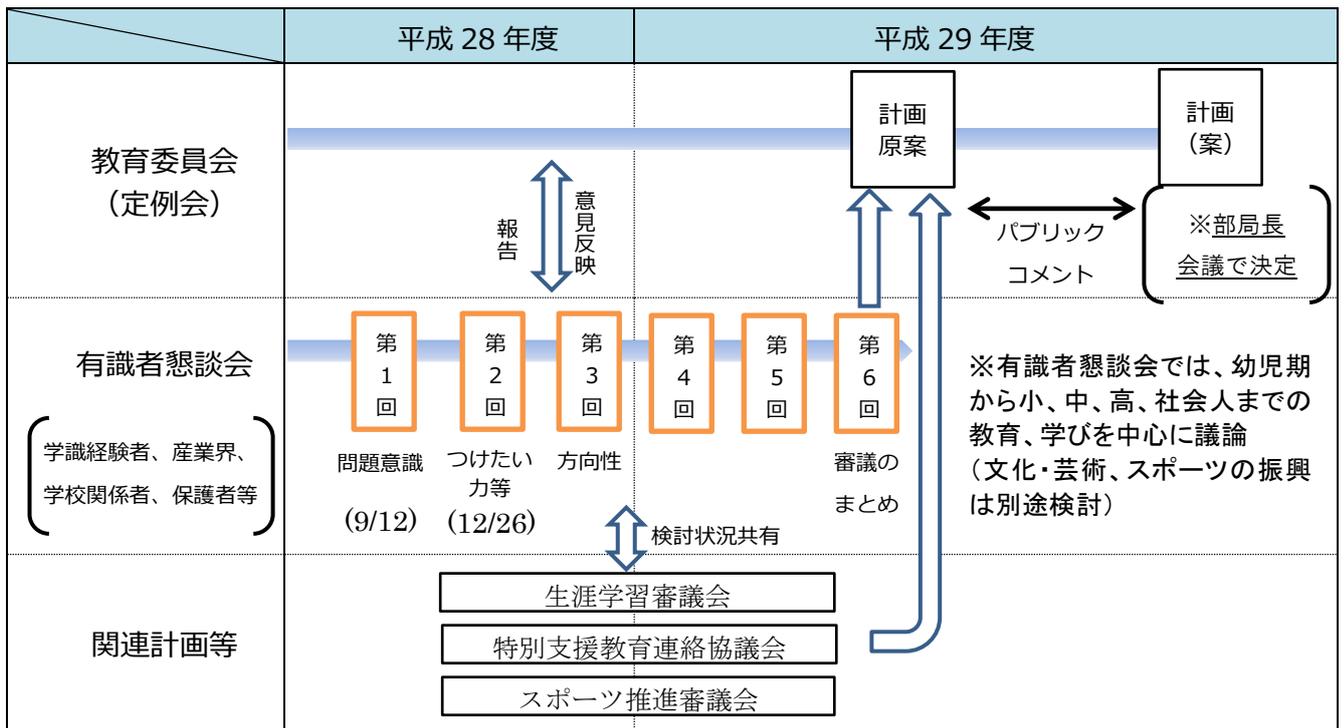
現行の第2次長野県教育振興基本計画の計画期間が平成29年度末で終了することから、現行計画策定後に生じた、社会変化に対応し、今後の長野県教育の方向性を明らかにするため、新たな長野県教育振興基本計画を策定する。

2 計画期間 平成30年度から34年度

3 策定に係る意見聴取の手法

- (1) これからの長野県教育を考える有識者懇談会
学識経験者、産業界、学校関係者、保護者等から意見を聴取し、計画策定に反映させる。
- (2) 総合教育会議
- (3) 懇談会
県と市町村との総合教育懇談会、市町村教育委員会との懇談会、市町村長との意見交換、県政タウンミーティング、学校現場の教職員や児童生徒、学生等との意見交換。
- (4) パブリックコメント

4 計画策定の進め方（案）



参考

【教育基本法】

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

「これからの長野県教育を考える有識者懇談会」での主な意見

○第1回（平成28年9月12日開催）

●第2回（平成28年12月26日開催）

1 教育を取り巻く現状、問題意識

- 人工知能の発達により、人間が行っている仕事が機械に代替され、与えられたことをやるだけではやっていけない、今ある職業について勉強してもなくなってしまう時代になる。
- 県内にいてもグローバル化の波が押し寄せてくるという共通認識が必要。自分の当たり前が当たり前ではない人がいっぱいいるという状況が、遠くない将来現実になってくるのではないか。
- 家庭との関係が大きく変化し、両親ともに働いているのが普通の状態。学校から帰宅後の安全・安心の確保や、家庭学習等の面でどのように家庭と連携していくか。企業の理解も必要。
- 子どもたちの背負っている背景が非常に複雑化しており、様々な地域の大人の関与が重要。
- 昔は運動会の時は早朝花火があがったが、今は苦情が出る。子どもたちの成長を社会みんなで見守ることが大事。
- 人口減少、少子化が進む中、特に中山間地域等の人口減少が著しい地域の子どもの学びをどう保障していくかが大きな課題。
- 地域社会を守っていくため、将来ふるさとに帰ってくる子どもたちをどのように育てていくか、模索している。

2 育てたい力

- 新しい学習指導要領では、子どもたちの社会的成功や社会の発展につながる力を学力ととらえていくことになる。
- ポイントは2つ。1つは、知識を所有するだけでなく活用の効く知識にする、科学の成果を学ぶのではなく科学することができる子どもにすること、もう1つは、非認知的学力といわれる、意欲、感情の自己調整能力、対人関係能力などを、人格ではなく学力として見ていくこと。
- 情報爆発とも言われる時代の中で、正解のある学びから解のない学びに突入している。解を求めめるのではなく、試行錯誤を積み上げて仮説を自分でつくっていける力が必要。
- 時代背景、信州の教育を考えたときに、多様性への寛容力、問題設定能力、困難に挑む力の3つを育てていくことが大事。
- ここ十数年で大学生の基礎学力が低下していると感じる。考える力も大事だが、プラットフォームとして基本的な知識や基礎的な学力がなければそこに至らない事が多い。

3 長野県の特徴、強み

- 長野県教育の良さは、生活に根ざした学びの実践と同時に、教科の本質を大事にしていること。長野県の先生は、生活に根ざすと同時に子どもたちの手に科学をしっかりと渡してい

くことが実践できていた。ただ、ここ十数年、いい意味での長野県教育の伝統がうまく継承・発展できていないのではないか。

- 企業経営の経験から、信州人はコツコツ作りあげる、真摯に取り組む点が優れている。将来ものづくりにつなげていく観点からも、困難に立ち向かう力、問題を解決する力、生き抜く力を身につけることが必要
- RESASを活用した探求型学習を2校手伝わせてもらった。全国でも珍しい取組。なぜ長野県でできたかということ、現場の自由度が大きく、教員の挑戦的な取り組みに対して応援する姿勢、管理職や同僚が協力する体制があったこと。
- 「困難に挑む力」は大自然の中で培われる。信州の良さが生きてくるのではないか。

4 必要なこと、検討すべきこと

(幼児期の学び)

- 人間形成の基礎となる幼児期の子どもに一番必要なのは遊び。時間も忘れて遊ぶ中で、コミュニケーションも生まれ、いろんな感動や発見がある。問題解決能力、問題解決型学力育成の根幹は幼児教育にある。
- 幼・保、小の連携を密にしていくことが必要

(激変社会に対応した学び)

- これから必要な力をどうつけていくのか。新しい学習指導要領が目指すところは、かつての長野県教育が1つのモデル。長野県教育が培ってきた伝統、資産を掘り起し、現代的な文脈の中に意味づけ直して、更なる発展を遂げていくのが得策ではないか。
- 学力のポイントをあげることを目指すのか、非認知能力にポイントを置くのか。子どもたちに必要な学力を何で測るのか、目標の明確化が必要。
- 非認知的学力をどう測るか。テストのようなものでは測れないが、人間が人間を見た時に判断できたり、文章や行為を見たり、コミュニケーションする中で、アセスメントはできるのではないか。
- 高校入試は、各県独自に改革を進めることができる。高校入試改革が中学校、小学校の授業改善につながっていく。
- 高校入試改革のためには専門的な能力が必要で、試験をする側の人員や体制が鍵になる。
- 学校ではリスクがないように守っていく教育になりがちだが、教育機関でこそ失敗するリスクをとっていく練習を推奨するのが大事
- 一斉教育、集団教育からパラダイム転換し、より一人ひとりに合った教育を追求していく必要があるのではないか。
- 地方創生の観点から、長野県らしい尖った教育が必要。島根県の隠岐島前高校（ICTを使って他県の高校生とディスカッションを実施）や、北海道の三笠高校（調理や製菓に特化）の取組が参考になるのではないか。
- 現場で面談をしていると、変化や刺激に過敏で振り回されやすい傾向があると感じる。変化

や刺激に出会った時に、きちんと自分で自分を整える力をつけていく事が重要。

(ICTの活用)

- ICTを大胆に利用するなど、場所や時間にとらわれない教育を導入することで、子どもたちの学びの多様性を保障し、教員の多忙さを軽減していくことができないか。
- 地域が分断されている長野県の中で、学校が地域の情報拠点としてICT環境を担っていく事が必要。長野県が先進的に取り組んでいくべき。

(将来の地域を担う人材)

- 今の大学生は地域の事を知らない、語れないと感じており、話を聞くと高校で勉強していない。そう考えると長野県が取り組んでいる信州学というのは素晴らしい取組であり、この計画の中で重点的に取り組むべきではないか。
- 長野県の持つ美しい自然や誇れる文化は素晴らしい財産。子供たちに県の良さを小さい頃から教えていくことが大切。「ここにいたいと思う長野県」を作っていきたい。
- 少子化が進む中で、学校で地域産業の見学を行うことも、地元に着住する子どもを増やすためには大事。

(特別支援教育)

- 子どもの数は減ってきているのに、養護学校や特別支援学級に在籍する子どもが増えている。共生社会実現のためのインクルーシブ教育、障がいのある子もいない子も隣にいて当たり前というような長野県の教育が実現されなければいけないと強く感じている。
- 保護者が一番求めているのは、自立している大人になれるかどうか。その力を見える化できればと思う。

(家庭、地域、学校の関わり)

- コミュニティスクールを進める上で、地域の力をコーディネートしていく教員の力をどうつけていくかが重要
- みんなでどう学校を支えていくか、子どもたちが学びの中で発見する喜びを、保護者や地域にも伝えて、どう共有していくかが重要
- 地域と学校の関係の見直しが必要。学校に協力的な、教育に関心のある方を、もっと組織的に学校と結び付けていけないか。
- 自分が学んでいる事が将来どう役に立つのか、どうやって役に立てていくのか、ビジョンを持てる機会を増やすという面で、地域との関わりは有効。生涯学習の中に学校教育を開いていく枠組みを考えていければと思う。
- 家庭の力が大事。地域を巻き込んで親も一緒に育っていけるようにしていくことが必要。
- 親から先生に子どもの個性をうまく伝えていきたいが、コミュニケーションをとれる時間や場が少ないと感じている。

(少子化への対応)

- 人口減少に関わって、学校を統合して集団を大きくしていかないと、教育活動が非常に困難な状況。学校には集団の中でなければ身につけられない力がある。コミュニケーション能力、集団の中で我慢する力、苦しい中でも前向きに考える力をつけられるのは、やはり仲間との日々だと考える。
- 次期教育振興計画と第二期の高校再編計画が、ほぼリンクして進んでいくものと認識しているが、多くの中山間地、学力の問題等を抱える長野県の現状を考えると、まとめて改革する一つの良い機会。少子化への数合わせではなく、どういう子どもを育てたいのか、そのためにどういう学校が必要か考えるべき。地域振興とも密接に関わる。

(教員のあり方)

- 教員の研修と、忙しさの改善を並行して行っていくことが必要。教員によって負担に感じている部分は様々であるので、教員が多忙になっている原因を見える化し、業務の棚卸しをやって欲しい。
- ダイバーシティ教育のためには、先生がダイバーシな価値観を持っていることが重要。20年後は全く違う社会だと先生が体感する必要がある。クローズドな社会の中にいると実感できない。
- ユニークな先生を表彰するとか、先生方をもっと大々的に褒めてあげたほうがいい。
- 教員が自由に新しいことをした時に、モンスターペアレンツから糾弾されるということがないように、先生を守るような制度ができないか。
- 教員採用試験に心理試験なども取り入れる。民間との交流を積極的に。教員になってはいけない人がなってしまった時にどうするかも考えるべき。
- 学校における管理職の役割は大きいので、管理職が身に着ける知識や技術も見直すべき。先生たちが働きやすい職場づくりのため、教育集団としてだけではなく、教員が働く職場集団として成立させる観点の研修も必要
- 学校にすべてを期待するのではなく、親と教員の間に入る交渉役を弁護士が行うなど、外部の人をいかに巻き込むか。教員は、本来、教科を通して人間力を育てるのが役目
- 学校には授業以外の公務が多くあるので、そうした部分を担うスタッフを配置できないか。

(計画策定にあたって)

- ビジョンや成果指標が行政の中にも随分入ってきたが、日本は財政的に厳しくなっており、コストの議論を避けて通れないのではないかと。費用対効果の考え方をいれて、限られた費用をどこに充てるかの議論をしないと、描いてみたができないということになりかねない。
- 知識社会においては、チャンスの平等を与えようとする、結果においては人によって大きな差がついてくる。その時にどういう受け止め方をするのか揃えておかないと、結果の平等を保障すると言った瞬間に破たんするのではないかと。